【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年８月８日
【四半期会計期間】	第107期第１四半期(自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日)
【会社名】	自動車部品工業株式会社
【英訳名】	Jidosha Buhin Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　清 水 康 昭
【本店の所在の場所】	神奈川県海老名市上郷四丁目３番１号
【電話番号】	046(231)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員　境　琢 磨
【最寄りの連絡場所】	神奈川県海老名市上郷四丁目３番１号
【電話番号】	046(231)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員　境　琢 磨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第106期 第１四半期 連結累計期間	第107期 第１四半期 連結累計期間	第106期
会計期間		自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日	自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日	自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日
売上高	(千円)	14,547,714	17,001,664	57,207,174
経常利益	(千円)	903,900	1,143,365	3,083,279
四半期(当期)純利益	(千円)	505,044	699,430	1,867,966
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	686,811	1,434,959	2,592,309
純資産額	(千円)	22,962,132	26,041,457	24,803,784
総資産額	(千円)	42,363,928	43,467,041	41,856,457
１株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	18.34	25.40	67.84
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	52.1	57.1	56.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,116,403	1,107,635	2,925,602
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△658,079	△702,624	△3,892,951
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△571,844	△555,974	△966,591
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,745,733	3,938,857	3,963,530

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当社は平成25年５月24日付で、株式会社アイメタルテクノロジー及びテーデーエフ株式会社との間で経営統合契約を締結し、共同して株式移転計画を作成いたしました。本株式移転につきましては、各社において平成25年６月27日開催の定時株主総会にてそれぞれ承認を受けております。

（１）本株式移転の背景・目的

３社は、株式会社アイメタルテクノロジーは主として鋳造品を、テーデーエフ株式会社は主として鍛造品を、当社は主として機械加工品及び部品の組立を、それぞれトラックメーカーや建設機械メーカーに供給し、長年、自動車産業・建設機械産業の発展に寄与してまいりましたが、近年３社を取り巻く事業環境（市場環境及び競争環境）は大きく変化してきております。

国内においては、足元ではエコカー補助金終了の反動によりトラック用部品の需要に若干の落ち込みが見られるものの、東日本大震災からの復興ニーズもあり、当面の需要は底堅く推移するものと認識しております。しかしながら、長期的には需要の大幅な伸びは見込めないものと考えております。海外においては、アセアン地域やその他の新興国等での急速な市場拡大に伴い、３社の主要顧客各社も現地での生産拡大を進めており、いずれも顧客ニーズに合わせた海外展開を進めることが急務となってきております。また、韓国や中国を始めとした新興国の部品メーカーも着実に力をつけてきており、低価格を武器として、３社の主要顧客である日系のトラックメーカーや建設機械メーカーにも取引範囲を広げているなど、海外展開における競争環境は厳しさを増しております。

このような経営環境のもと、３社はそれぞれの持つ経営資源及び技術力を集中し相互補完することで３社の強みを統合するとともに、迅速な海外展開を実現し、現地での一貫生産によるコスト競争力向上を通じ、顧客ニーズに応えることで継続的に事業を発展させていくことを目的として経営統合することで合意に至りました。

また、３社は、それぞれ長年培ってきた企業文化や経営理念を尊重し、３社の国内事業の枠組みを基本的には維持しつつ、海外での事業展開等の迅速さと一定の規模が求められる分野における協業効果を十分に発揮できる体制を目指しております。３社の独立性を維持しつつリソースの最適かつ効果的な投入を図るため、３社による共同株式移転により持株会社を設立し、持株会社の経営・事業戦略の下で機動的なグループ経営を実現する体制とすることがもっとも相応しいと判断をするに至りました。

（２）本株式移転の要旨

①株式移転の方式

株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社及び当社を株式移転完全子会社、新たに設立される共同持株会社を株式移転設立完全親会社とする共同株式移転となります。

②株式移転に係る割当ての内容

会社名	アイメタル テクノロジー	テーデーエフ	自動車部品工業
本株式移転に係る割当ての内容	0.34	0.40	1

(注1) 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

株式会社アイメタルテクノロジーの普通株式１株に対して共同持株会社の普通株式0.34株、テーデーエフ株式会社の普通株式１株に対して共同持株会社の普通株式0.40株、当社の普通株式１株に対して共同持株会社の普通株式１株をそれぞれ割当て交付します。なお、本株式移転により、株式会社アイメタルテクノロジー又はテーデーエフ株式会社の株主に交付すべき共同持株会社の普通株式の数に１株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し１株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、３社による協議の上、変更することがあります。また、共同持株会社の単元株式数は、100株といたします。

(注2) 共同持株会社が本株式移転により発行する新株式数（予定）

普通株式49,156,787株

上記数値は、平成25年３月31日時点における、株式会社アイメタルテクノロジーの発行済株式総数（45,000,000株）、テーデーエフ株式会社の発行済株式総数（15,885,928株）、当社の発行済株式総数（27,573,000株）に基づいて算出しております。

ただし、株式会社アイメタルテクノロジー、テーデーエフ株式会社及び当社は、本株式移転の効力発生までに、現時点で保有し、又は今後新たに取得する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、株式会社アイメタルテクノロジーが平成25年３月31日時点で保有する自己株式である普通株式31,992株、テーデーエフ株式会社が平成25年３月31日時点で保有する自己株式である普通株式52,346株及び当社が平成25年３月31日時点で保有する自己株式である普通株式38,768株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、実際に消却される自己株式数については現状において未確定であるため、実際に共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

（３）本株式移転の日程

基本合意書締結承認取締役会(３社)	平成25年３月29日(金曜日)
基本合意書締結日(３社)	平成25年３月29日(金曜日)
定時株主総会基準日(３社)	平成25年３月31日(日曜日)
統合契約書締結及び株式移転計画書承認の取締役会(３社)	平成25年５月24日(金曜日)
統合契約書締結及び株式移転計画書作成	平成25年５月24日(金曜日)
定時株主総会開催日(３社)	平成25年６月27日(木曜日)
上場廃止日(３社)	平成25年９月26日(木曜日)(予定)
共同持株会社設立日(効力発生日)	平成25年10月１日(火曜日)(予定)
共同持株会社新規上場日	平成25年10月１日(火曜日)(予定)

（注）上記は現時点の予定であり、今後手続を進める中で、３社による協議の上、日程を変更する場合があります。

（４）本株式移転により新たに設立する会社の状況

名称	IJTテクノロジーホールディングス株式会社 （英文名：IJT Technology Holdings Co., Ltd.）		
所在地	東京都港区港南一丁目８番27号		
代表者及び役員の就任予定	取締役会長	鈴木　浩	現：株式会社アイメタルテクノロジー 代表取締役会長
	代表取締役社長	清水 康昭	現：自動車部品工業株式会社 代表取締役社長
	取締役	増田 克己	現：テーデーエフ株式会社 専務取締役
	取締役	大岡 信一	現：株式会社アイメタルテクノロジー 代表取締役社長
	取締役	佐々木 誠	現：テーデーエフ株式会社 代表取締役社長
	取締役	伊藤 正敏	現：自動車部品工業株式会社 取締役専務執行役員
	取締役	境　琢磨	現：自動車部品工業株式会社 取締役専務執行役員
	取締役	齋藤　誠	現：株式会社アイメタルテクノロジー 専務取締役
	監査役	山田　勉	現：いすゞ自動車株式会社 取締役常務執行役員
	監査役	本木　潤	現：いすゞ自動車株式会社 常務執行役員
	監査役	宮崎 健司	現：いすゞ自動車株式会社 執行役員 ジェイ・バス株式会社 社外監査役
	監査役	土屋 市郎	現：自動車部品工業株式会社 社外監査役
事業内容	トラック用部品・建設機械用部品の製造・加工・販売等を営む子会社等の経営管理、並びにこれに付帯又は関連する業務		
資本金	5,500百万円		
決算期	３月31日		
純資産	未定		
総資産	未定		

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）経営成績の分析

当第１四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政策効果により消費が増加傾向にあるとともに為替レートが安定し、景気持ち直しの動きはあるものの、輸出は長期化する欧州財政不安や中国経済の低迷の影響を受けるなど、依然として先行きが不透明な状況の中で推移いたしました。

トラック市場におきましては、国内ではエコカー補助金等の制度打切りによる反動で需要が低調に推移したものの、海外においては東南アジアを中心として需要は増大いたしました。

一方、建設機械市場におきましては、国内では復興関連を中心に需要は増大いたしましたが、海外では中国での需要の落ち込みが大きく、回復の兆しが見えない状況が続いております。

このような情勢下、当第１四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期と比べ24億５千３百万円増加し、170億１百万円となりました。

(売上高の内訳)

（単位：百万円）

		前第１四半期連結累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日)		当第１四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日)		前年同四半期比	
		売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	売上高 増減額	増減率(%)
日本	自動車用部品等	5,483	37.7	4,461	26.2	△1,021	△18.6
	エンジン部品	6,728	46.2	8,858	52.1	2,130	31.7
	計	12,211	83.9	13,319	78.3	1,108	9.1
アジア	自動車用部品等	2,336	16.1	3,682	21.7	1,345	57.6
合計		14,547	100.0	17,001	100.0	2,453	16.9

当第１四半期連結累計期間の損益面におきましては、国内での自動車用部品等の売上が減少したものの、エンジン部品ならびにアジアにおける自動車用部品等の売上が増加した結果、営業利益は前年同四半期と比べ１千５百万円増加し７億２千２百万円、経常利益は前年同四半期と比べ２億３千９百万円増加し11億４千３百万円、四半期純利益は前年同四半期と比べ１億９千４百万円増加し６億９千９百万円となりました。

（２）財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ15億３千３百万円増加し、195億６千９百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が12億１百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ７千６百万円増加し、238億９千７百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ３億３千２百万円増加し、119億４千１百万円となりました。これは、未払金が５億６千万円、短期借入金が３億５千４百万円それぞれ減少したものの、支払手形及び買掛金が５億４千１百万円、未払法人税等が５億５百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ４千万円増加し、54億８千４百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ12億３千７百万円増加し、260億４千１百万円となりました。これは、利益剰余金が５億３千４百万円、為替換算調整勘定が４億６千７百万円それぞれ増加したことなどによります。

（３）キャッシュ・フローの状況の分析

当第１四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ２千４百万円減少し、39億３千８百万円となりました。

当第１四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

当第１四半期連結累計期間における営業活動の結果増加した資金は、11億７百万円(前年同四半期に比べ８百万円の支出増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益11億３千８百万円、減価償却費５億１千７百万円、仕入債務の増加額３億１百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額９億２千５百万円であります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

当第１四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は７億２百万円(前年同四半期に比べ４千４百万円の支出増)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が６億８千３百万円であったことによるものであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

当第１四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は５億５千５百万円(前年同四半期に比べ１千５百万円の支出減)となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出が３億５千万円及び配当金の支払額が１億６千５百万円であったことによるものであります。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（５）研究開発活動

当第１四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25,797千円であります。

なお、当第１四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（６）従業員数

当第１四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

（７）生産、受注及び販売の実績

当第１四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

（８）主要な設備

当第１四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,120,000
計	69,120,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成25年８月８日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	27,573,000	27,573,000	東京証券取引所（市場第二部）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	27,573,000	27,573,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年６月30日	―	27,573,000	―	2,331,390	―	1,416,546

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年６月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,465,000	27,465	同上
単元未満株式	普通株式 70,000	―	同上
発行済株式総数	27,573,000	―	―
総株主の議決権	―	27,465	―

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権４個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式768株が含まれております。

3 当第１四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成25年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 自動車部品工業株式会社	神奈川県海老名市上郷 ４丁目３番１号	38,000	―	38,000	0.14
計	―	38,000	―	38,000	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第４　【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第５条の２第２項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間(平成25年４月１日から平成25年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,963,530	3,938,857
受取手形及び売掛金	※1 9,873,527	※1 11,074,616
たな卸資産	3,104,705	3,412,376
その他	1,094,098	1,143,940
流動資産合計	18,035,861	19,569,790
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	7,253,800	7,380,568
土地	10,905,349	10,929,249
その他（純額）	3,437,967	3,210,747
有形固定資産合計	21,597,117	21,520,565
無形固定資産		
借地権	84,875	86,510
その他	11,195	32,523
無形固定資産合計	96,070	119,034
投資その他の資産	2,127,407	2,257,651
固定資産合計	23,820,595	23,897,251
資産合計	41,856,457	43,467,041
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 7,649,282	※1 8,191,259
短期借入金	1,078,016	724,010
未払法人税等	189,521	694,659
賞与引当金	596,254	903,855
その他	※1 2,095,493	※1 1,427,467
流動負債合計	11,608,566	11,941,252
固定負債		
長期借入金	210,391	206,046
再評価に係る繰延税金負債	3,584,685	3,584,685
退職給付引当金	1,537,682	1,585,530
その他	111,346	108,071
固定負債合計	5,444,106	5,484,332
負債合計	17,052,673	17,425,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331,390	2,331,390
資本剰余金	1,416,546	1,416,546
利益剰余金	13,664,709	14,198,934
自己株式	△14,221	△14,891
株主資本合計	17,398,423	17,931,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	353,825	406,231
土地再評価差額金	6,449,315	6,449,315
為替換算調整勘定	△451,429	15,832
その他の包括利益累計額合計	6,351,710	6,871,379
少数株主持分	1,053,650	1,238,099
純資産合計	24,803,784	26,041,457
負債純資産合計	41,856,457	43,467,041

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
売上高	14,547,714	17,001,664
売上原価	13,188,102	15,526,520
売上総利益	1,359,612	1,475,143
販売費及び一般管理費		
運送費	60,487	90,723
給料及び手当	230,603	260,835
賞与引当金繰入額	49,582	56,259
退職給付引当金繰入額	12,832	10,999
減価償却費	31,346	23,192
賃借料	2,557	2,511
租税公課	18,188	19,964
試験研究費	11,300	13,969
その他	234,842	273,763
販売費及び一般管理費合計	651,741	752,219
営業利益	707,870	722,924
営業外収益		
受取利息	1,408	1,483
受取配当金	3,540	3,903
スクラップ売却益	72,792	78,388
為替差益	74,021	312,045
その他	58,928	37,405
営業外収益合計	210,690	433,225
営業外費用		
支払利息	7,231	7,395
支払手数料	4,580	4,368
その他	2,847	1,020
営業外費用合計	14,660	12,783
経常利益	903,900	1,143,365
特別利益		
固定資産売却益	145	―
特別利益合計	145	―
特別損失		
固定資産売却損	109	―
固定資産除却損	5,124	5,358
特別損失合計	5,234	5,358
税金等調整前四半期純利益	898,812	1,138,006
法人税、住民税及び事業税	438,229	579,826
法人税等調整額	△70,956	△227,358
法人税等合計	367,273	352,467
少数株主損益調整前四半期純利益	531,539	785,539

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
少数株主利益	26,494	86,108
四半期純利益	505,044	699,430

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	531,539	785,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74,967	52,406
為替換算調整勘定	230,239	597,013
その他の包括利益合計	155,271	649,420
四半期包括利益	686,811	1,434,959
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	660,316	1,219,099
少数株主に係る四半期包括利益	26,494	215,859

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	898,812	1,138,006
減価償却費	478,088	517,215
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,811	21,441
受取利息及び受取配当金	△4,949	△5,386
支払利息	7,231	7,395
為替差損益（△は益）	△74,021	△312,045
有形固定資産除売却損益（△は益）	5,088	5,358
売上債権の増減額（△は増加）	1,049,573	△925,574
たな卸資産の増減額（△は増加）	6,539	△90,611
仕入債務の増減額（△は減少）	△846,458	301,246
未払消費税等の増減額（△は減少）	77,818	179,429
その他	683,421	359,263
小計	2,284,956	1,195,740
利息及び配当金の受取額	4,949	5,386
利息の支払額	△14,943	△10,167
法人税等の支払額	△1,158,559	△83,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,116,403	1,107,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△656,800	△683,110
有形固定資産の売却による収入	225	―
投資有価証券の取得による支出	△1,504	△1,501
その他	―	△18,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	△658,079	△702,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△350,000	△350,000
自己株式の取得による支出	△60	△669
配当金の支払額	△165,215	△165,205
少数株主への配当金の支払額	△33,572	△31,411
その他	△22,996	△8,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△571,844	△555,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,533	126,291
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△71,987	△24,672
現金及び現金同等物の期首残高	5,817,721	3,963,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,745,733	※1 3,938,857

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※１　四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第１四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
受取手形	4,753千円	2,200千円
支払手形	126,250 〃	120,406 〃
設備関係支払手形	6,286 〃	39,804 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
現金及び預金	5,745,733千円	3,938,857千円
現金及び現金同等物	5,745,733千円	3,938,857千円

(株主資本等関係)

前第１四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	165,215	6.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月27日 定時株主総会	普通株式	165,205	6.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日	利益剰余金

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)

当社グループは自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日)

当社グループは自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
１株当たり四半期純利益金額	18円34銭	25円40銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	505,044	699,430
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	505,044	699,430
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,535	27,533

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年８月８日

自動車部品工業株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	頭	力		印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	金	陽	和	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	月	本	洋	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている自動車部品工業株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(平成25年４月１日から平成25年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、自動車部品工業株式会社及び連結子会社の平成25年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。